

兵庫県本庁舎で使用するガス調達に係る仕様書

1 需要対象

- (1) 需要建物及び場所 別紙1のとおり
- (2) 業種及び用途 事務庁舎

2 需要設備

- (1) ガスの種類 都市ガス(13A)
- (2) 供給熱量 $45\text{MJ}/\text{m}^3\text{N}$
- (3) 主要ガス設備 ガス吸収式冷温水発生器、厨房機器、ガス給湯器
- (4) 対象計量器 別紙1のとおり

3 使用条件の概要

- (1) 契約年間ガス使用量
 - (2) 契約年間ガス最低引取量
 - (3) 契約最大ガス使用量
 - (4) 契約最大需要期ガス使用量
 - (5) 契約最高年間使用量
 - (6) 予定月別使用量
- } 別紙2のとおり

使用条件については、受注者であるガス会社の契約種別に応じ、上記(2)～(5)のうちから選択できることとする。

4 供給期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。ただし、検針日の都合上、これによりがたい場合は、令和8年4月検針日の翌日から令和9年4月検針日までとする。

5 需給地点

需要場所における敷地境界とする。

6 ガス供給設備の財産分界点

需給地点に同じとする。ただし、取引用計量装置は、一般ガス導管事業者の所有とする。

7 供給の方法

兵庫県本庁舎で使用するガスを需要に応じて全量供給すること。

8 検針日及び計量

検針は毎月1回行い、検針日は一般ガス導管事業者が定める日とする。

9 料金制度

- (1) ガス料金は原料費料金、託送料金、諸経費料金とする。
ただし、受注者であるガス会社の料金体系が異なる場合は別途協議する。
- (2) ガス料金算出にあたっての原料費料金は、各社ごとの原料費調整単価の算定方法により設定できるものとし、入札時の料金の算出には令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月までの平均原料価格を用いるものとする。
- (3) 託送料金は、一般ガス導管事業者が示す 2025 年 4 月 1 日実施の「小売託送供給約款」に基づく料金を適用する。
- (4) 諸経費料金単価は各社ごとに設定できるものとする。
- (5) 料金の算定は入札時の供給条件によるものとし、契約期間中は変更できないものとする。

10 ガス料金単価調整

- (1) 単価調整とは、基準平均原料価格と平均原料価格との差額を従量料金等に反映して増減させることを意味する。
- (2) 単価調整を行う場合、基準平均原料価格は、入札時に用いた価格を使用するものとし、入札時と請求時の原料費の算出資料を提出するものとする。ただし、これによりがたい場合は別途協議することとする。

11 契約年間ガス使用量の増減

本庁舎におけるガス使用量は上回り、または下回ることができる。

12 契約年間最低引取ガス量の未達

契約年間最低引取量に満たず補償料の支払いが発生した場合には、ガス需給契約書に基づき、双方協議のうえ決定するものとする。

13 契約最大ガス使用量の超過

契約最大ガス使用量を超過し補償料の支払いが発生した場合には、ガス需給契約書に基づき、双方協議のうえ決定するものとする。

14 契約最大需要期ガス使用量の超過

契約最大需要期ガス使用量を超過し補償料の支払いが発生した場合には、ガス需給契約書に基づき、双方協議のうえ決定するものとする。

15 契約年間最高使用量の超過

契約年間最高使用量を超過し補償料の支払いが発生した場合には、ガス需給契約書に基づき、双方協議のうえ決定するものとする。

16 料金の算定

ガス料金は、基準単位料金または、原料費料金・託送料金・諸経費料金の合計とし、本仕様書の条件において算定したガス料金総額を税別で提示すること。ただし、受注者であるガス会社の料金体系が異なる場合は、別途協議とする。

1 7 ガスの安定供給

ガス供給者は、一般ガス導管事業者との協力のうえ、ガスの安定供給を図らなければならない。ただし、以下の場合、ガスの供給を中止し、またはガスの使用を制限、もしくは中止の申出ができるものとする。

- (1) ガス需給上やむをえない場合
- (2) 一般ガス導管事業者の保安責任範囲の設備に故障が生じ、または生じる恐れのある場合
- (3) 一般ガス導管事業者の保安責任範囲の設備の修繕、変更その他工事上やむを得ない場合
- (4) 天災地変等の場合
- (5) その他保安上必要がある場合

1 8 保安に関する事項

ガス供給者は、内管（ガス工事）に関する連絡先、消費機器に関する連絡先を各々設定し、兵庫県所管部局へ伝達し緊急時連絡するよう依頼する。緊急対応が発生した場合には臨時供給体制の確保等、ガス供給者は一般ガス導管事業者と協力し、速やかかつ適切に対応すること。

1 9 その他特記事項

- (1) 入札価格の算定にあたっては、消費税率10パーセントを前提とした単価を用いることとし、消費税率引き上げに伴う単価変更については、受注者と別途協議の上決定する。
- (2) 入札価格の提示にあたっては算定根拠資料として内訳書を作成し提出すること。なお、内訳書の様式は任意とする。
- (3) 料金請求のために請求書発行手数料が必要な場合は、内訳書に明記すること。
- (4) 本仕様書に定める供給条件は入札時のものとする。
- (5) 供給実施に際しての条件等詳細については、入札後締結するガス需給契約書において定めることとする。